

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	富士機工株式会社
【英訳名】	Fuji Kiko Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 昇也
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2028番地
【電話番号】	053（575）2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津3131番地
【電話番号】	053（575）2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	26,489	24,688	104,313
経常利益 (百万円)	1,558	898	6,609
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	936	578	4,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,707	△2,107	1,474
純資産額 (百万円)	40,520	35,101	37,368
総資産額 (百万円)	79,314	71,826	76,059
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.67	10.92	76.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	41.3	41.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費や生産活動が弱含みで推移し、先行き不透明な状況が続いております。

世界経済は、中国をはじめとした新興国の景気減速、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定による影響への懸念などから、景気の先行きへの不安が広がっております。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、熊本震災の影響や昨年4月の軽自動車税増税による影響が続く中での燃費不正問題等があり、軽自動車を中心に低迷しております。海外の新車販売台数は、米国やメキシコ等は増加傾向にあり、中国も高い水準で推移しておりますが、ブラジルや欧州の一部の国では低迷しております。

このような経営環境下で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は246億8千8百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は11億2千4百万円（前年同四半期比17.9%減）、経常利益は8億9千8百万円（前年同四半期比42.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千8百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

a. ステアリングコラム事業

売上高は144億6千7百万円と前年同四半期に比べ10億7千6百万円（6.9%）の減収となり、営業利益は8億7千5百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

b. シート事業

売上高は64億9千9百万円と前年同四半期に比べ6億8千6百万円（9.5%）の減収となり、営業損失は2億2千万円（前年同四半期は2億4千3百万円の営業損失）となりました。

c. パワートレイン事業

売上高は37億2千1百万円と前年同四半期に比べ3千8百万円（1.0%）の減収となり、営業利益は4億6千7百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（単位:百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南アジア	合計	調整額	連結
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,914	5,746	4,345	3,022	1,659	24,688	—	24,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,585	77	81	74	36	1,855	△1,855	—
計	11,499	5,823	4,426	3,097	1,696	26,543	△1,855	24,688
営業利益又は営業損失(△)	△117	266	293	540	31	1,014	109	1,124

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国、ブラジル、メキシコ

(2) 欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) 東南アジア…インドネシア、タイ

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて42億3千3百万円（5.6%）減少し、718億2千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が18億3千4百万円（8.5%）、建設仮勘定等の有形固定資産が14億4千4百万円（5.1%）減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて19億6千6百万円（5.1%）減少し、367億2千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億2千7百万円（3.9%）、短期借入金が6億2千6百万円（7.6%）減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて22億6千6百万円（6.1%）減少し、351億1百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が22億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は4億6千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,171,286	53,171,286	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,171,286	53,171,286	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	53,171,286	—	5,985	—	4,791

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 137,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,011,000	530,110	—
単元未満株式	普通株式 22,686	—	—
発行済株式総数	53,171,286	—	—
総株主の議決権	—	530,110	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津 2028番地	137,600	—	137,600	0.26
計	—	137,600	—	137,600	0.26

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は137,591株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,038	11,373
受取手形及び売掛金	21,656	19,822
たな卸資産	8,046	7,269
繰延税金資産	956	1,010
その他	1,670	1,790
貸倒引当金	△94	△83
流動資産合計	43,274	41,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,831	8,357
機械装置及び運搬具（純額）	9,348	9,203
土地	5,202	5,144
建設仮勘定	3,336	2,639
その他（純額）	1,697	1,627
有形固定資産合計	28,417	26,972
無形固定資産		
のれん	121	95
その他	825	759
無形固定資産合計	947	855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591	2,049
長期貸付金	25	26
繰延税金資産	677	620
その他	125	119
投資その他の資産合計	3,420	2,815
固定資産合計	32,784	30,642
資産合計	76,059	71,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,650	13,122
短期借入金	8,214	7,588
未払法人税等	653	319
製品保証引当金	864	770
役員賞与引当金	41	10
未払費用	3,819	4,265
その他	4,889	4,559
流動負債合計	32,133	30,637
固定負債		
長期借入金	3,948	3,881
繰延税金負債	231	157
役員退職慰労引当金	189	2
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	1,900	1,611
その他	253	399
固定負債合計	6,557	6,086
負債合計	38,691	36,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	3,649	3,649
利益剰余金	21,058	21,478
自己株式	△42	△42
株主資本合計	30,651	31,070
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,547	△732
退職給付に係る調整累計額	△758	△708
その他の包括利益累計額合計	788	△1,441
非支配株主持分	5,928	5,471
純資産合計	37,368	35,101
負債純資産合計	76,059	71,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	26,489	24,688
売上原価	21,641	20,143
売上総利益	4,848	4,544
販売費及び一般管理費	3,479	3,420
営業利益	1,368	1,124
営業外収益		
受取利息	41	32
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	121	91
為替差益	66	—
その他	15	75
営業外収益合計	245	200
営業外費用		
支払利息	43	26
為替差損	—	389
その他	12	10
営業外費用合計	56	426
経常利益	1,558	898
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	1,555	898
法人税、住民税及び事業税	604	307
法人税等調整額	△75	△213
法人税等合計	528	93
四半期純利益	1,026	805
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	936	578

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,026	805
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	607	△2,697
退職給付に係る調整額	25	49
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△265
その他の包括利益合計	681	△2,912
四半期包括利益	1,707	△2,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500	△1,651
非支配株主に係る四半期包括利益	207	△456

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	934百万円	868百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	265	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	159	3	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,543	7,185	3,760	26,489	—	26,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,543	7,185	3,760	26,489	—	26,489
セグメント利益又は 損失(△)	1,074	△243	537	1,367	0	1,368

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,467	6,499	3,721	24,688	—	24,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,467	6,499	3,721	24,688	—	24,688
セグメント利益又は 損失(△)	875	△220	467	1,123	0	1,124

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円67銭	10円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	936	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	936	578
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,033	53,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

富士機工株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 加 地 敬 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士機工株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。